株主優待制度のご紹介

日本全国の幸楽苑グループの店舗でご利用可能な優待お値引き券です!

毎年3月末日現在の株主の皆様に対し、優待券を年1回、以下の基準により贈呈いたしております。

贈呈基準 それぞれ①もしくは②のいずれか1つをお選びいただけます。

ご所有株式数	①	②
1,000株以上	20,000円相当の優待券(500円×40枚)	コシヒカリ10kg
500株以上1,000株未満	10,000円相当の優待券(500円×20枚)	コシヒカリ5kg
100株以上500株未満	2,000円相当の優待券(500円×4枚)	

利用方法
①幸楽苑グループの各店舗(幸楽苑、とんかつ 伝八)でご利用いただけます。
②ご優待券と同封の返信用封筒をご利用いただきご優待券を返送していただいた場合、ご優待券のご返送分に応じてコシヒカリを送付させていただきます。

有効期限 発行日より1年間

株主の皆様のご利用をお待ちしております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは店舗情報からサービス情報、工場案内の他、IR情報やCSRへの取り組みについてなど、当社を理解いただくための様々な情報を発信しております。ぜひご覧ください。

幸楽苑ホールディングス

http://www.kourakuen.co.jp

公式facebookのご案内

当社の新商品案内や新店オープン情報など様々なニュースを配信しております。
皆様のアクセスをお待ちしております。

幸楽苑ホールディングス facebook

http://www.facebook.com/Kourakuen

※当社ホームページの「HOME画面」下記facebookバナーからのアクセスも可能となっております。

週替わりクーポン配信中!!

モバ麺クラブ

http://www.kmb.bz

会員限定のお得なクーポンや店舗情報を毎週1回お届けしております。ぜひアクセスしてみてください。

スマートフォンでもご利用いただけます。

KOURAKUEN HOLDINGS

株式会社 幸楽苑ホールディングス
〒963-0724 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
Tel.024-943-3351 Fax.024-943-3726

INTERIM BUSINESS REPORT 47th

KOURAKUEN HOLDINGS

株式会社幸楽苑ホールディングス

第47期 中間報告書

2016.4.1 ▶ 2016.9.30

証券コード:7554

ごあいさつ
Greeting

平素より当社へのご支援・ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

既に報道されておりますとおり、今般の当社の子会社が運営する店舗において、異物が混入した商品をお客様に提供してしまうという事案が発生しました。ご利用頂きましたお客様はじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたこと、改めて深くお詫び申し上げます。

弊社といたしましては今般の事態を厳粛にかつ重く受け止め、「従業員への指導・教育」等、安全確保に向けた体制の再構築を図ってまいります。また今後はより厳格な再発防止策を講じ、同種の問題の発生を防止できるよう努めるとともに、お客様の信頼回復に向けて全力を尽くしてまいります。

2016年12月

代表取締役社長
新井田 傳
Tsutae Niida

食の安全・安心の実現に向けた取り組み等に関するお知らせ

店舗における異物混入事案につきまして、改めて深くお詫び申し上げます。
現在推し進めている食の安全・安心の実現に向けた主要な取り組み等につきましてご説明させて頂きます。

全従業員への教育実施と店舗内清掃

10月27日(木)、一部の商業施設内店舗を除く全店舗を休業し、従業員に対する当社の経営理念、危機管理及び店舗の清掃・衛生管理に関するトレーニングと、店舗内の清掃、調理器具の一斉点検を実施いたしました。

チャーシュースライサーの撤去

今般の異物混入要因であるチャーシュースライサーを全店舗から撤去することといたしました。10月28日(金)より順次実施し、仕込み作業の安全性の確保と異物混入の防止を図ってまいります。

「再発防止対策委員会」の設置

本事案の根本的な原因の分析と実効性のある再発防止策の策定及び実行を目的として、外部の専門家を含む再発防止対策委員会を下記のとおり設置いたしました。

1.再発防止対策委員会のメンバー
委員長　当社常務取締役　新井田昇
副委員長　PwCビジネスアシュアランス合同会社
パートナー　公認会計士　丸山琢永
委員　株式会社エス・ピー・ネットワーク
代表取締役社長　渡部洋介

2.取り組み内容
・本事案の根本的な原因の解明
・実効性の高い再発防止策の策定と迅速に実行するための体制整備
・お客様をはじめとする多様なステークホルダーの利益を考えた迅速かつ的確な情報開示体制の整備・運用

3.今後の対応
本事案の根本的な原因及び再発防止策については、再発防止対策委員会からの答申を受けて、内容が具体化したタイミングで11月下旬頃改めて皆様にご報告申し上げます。

当社は、食の安全を何よりも重要なこととして、お客様が安心できる商品の提供に全社を挙げて全力で取り組んでまいります。

新スタイル「ホワイト幸楽苑」が登場。地域性を重視したメニュー展開・QSC向上との相乗展開を図り、成長軌道への回復をさらに着実なものへとしてまいります。

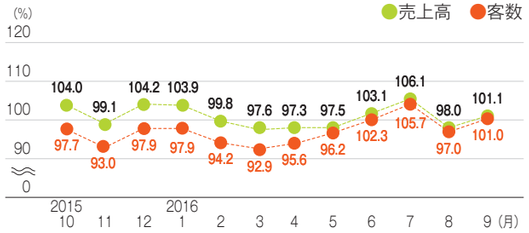
Q1 当第2四半期の決算のポイントについて教えてください。

A1 増収を確保しながら利益面の大幅改善を進めることができました。

当第2四半期の主な業績につきまして売上面では、今年6月に直営店既存店の客数が25ヶ月ぶりに前年同期比でプラスに転じ、その後も100%前後のレベルで堅調に推移しています。その結果、当第2四半期の連結売上高は19,476百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

また、利益面ではこのような売上増に伴う利益確保に加え、この1～2年をかけて赤字店を段階的に減らしてきたことによる減損損失の減少も大きく貢献し、営業利益は625百万円（同75.5%増）、経常利益は767百万円（同145.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は560百万円（前年同期四半期純利益38百万円）と各利益項目で大幅増益を達成することができました。

売上高／客数前年同月比の推移（直営店全店）



Q2 外食産業全体が厳しい状況の中、客数が回復基調を見せていますね。

A2 一連のQSC強化策が客数改善に繋がっているものと分析します。

言うまでもなくQ（Quality：品質）S（Service：サービス）C（Cleanliness：清潔感）の3つが整わないと客数や店舗売上にマイナス影響を及ぼし、中でもサービスについては客数の増減に直結してくる部分でもあります。そこで当社では、昨年11月よりそれまでのお客様相談室を「顧客満足推進室」として人員充実とともに組織変更を実施し、店長の再教育等をはじめとするクレームゼロへ向けた取り組みを徹底して展開しています。

その結果、お客様からのクレーム数は徐々に減り始め、今現在のクレーム数は顧客満足推進室の設置前と比べて約1/3にまで減少しています。またそれと反比例するかのように客数の動きにも変化が見られ、先にご説明したように今年6月には客数が前年対比でプラスに転じるようになりました。私は常々、「サービス力の向上に限界はない」と考えています。これからも一人でも多くのお客様に幸楽苑の価値を感じてもらったり味わって頂けるよう、クレームゼロへ向けた取り組みをさらに強固に進めていく方針です。

Q3 地域性を重視したメニューによるチェーン展開の状況についてはいかがですか?

A3 地域ごとに個性あるメニュー構成が、店舗競争力の強化に繋がっています。

“地域性を重視したメニューによるチェーン展開”※は、当社ビジネスモデルの柱となっています。具体的には、東日本（北海道・東北・関東）地区では同地区限定「味噌野菜ら一めん」「二代目醤油ら一めん司」＋「あっさり中華そば」、西日本（中国）地区では「初代司ら一めん」「中国地区限定醤油ら一めん」＋「あっさり中華そば」＋「中国地区限定とんこつチャーシューめん」とそれぞれの地域で、この3～4品で50～60%の注文率を獲得するに至っています。

このように少ないメニューで注文率が増えると生産性向上のほか、「幸楽苑のあのら一めんを食べに行こう」となり、店舗競争力が非常に高くなってくるのです。地域の味の追求をさらに進める中、懸念であった中京・関西地区においては現在、同地区限定の「野菜ちゃんぽん（とんこつ風味）」と「黒醤油ら一めん」、そして「中京・関西地区限定とんこつチャーシューめん」「あっさり中華そば」と併せこの4品で着実に注文率を伸ばしてきています。

一昨年の岡山県初進出時の「初代司ら一めん」の開発から始まった“地域性を重視したメニューによるチェーン展開”も、多くの出店成功事例を伴いながら日本全国を視野にますます本格化してきました。当社の過去を振り返れば、大量出店に依存した成長時期もありましたが、現在のビジネスモデルにさらに磨きをかけ、今後はより地域に根差した着実なドミナント形成を果たしていきたいと考えています。

※“地域性を重視したメニューによるチェーン展開”については、続く **P6 で特集紹介**しております。ぜひご一読ください。

Q4 店舗展開の状況について教えてください。

A4 新スタイル「ホワイト幸楽苑」が誕生しました!

店舗政策に関し特筆すべきは、当第2四半期より新たに2つの取り組みを開始しています。

1点目が、「ホワイト幸楽苑」の展開です。「ホワイト幸楽苑」は先にご説明した東日本地区での地域限定メニューへの入れ換えを順次進める中、それと同時並行して戦略的に推進している当社の新スタイル店舗です。新メニューへの入れ換え効果と当社初となる白い外観への店舗リニューアル感が相俟って、いずれの「ホワイト幸楽苑」も例外なく売上・客数を伸ばすことができています。当第2四半期では既に55店舗の「ホワイト幸楽苑」への転換を実施しており、今期末（2017年3月末）までに計150店舗前後の「ホワイト幸楽苑」を誕生させる計画です。

ホワイト幸楽苑　加須店

2点目が、ショッピングセンター等のフードコートへの出店本格化です。これまで当社が主力としてきた郊外店に比べてフードコートへの出店は、客席などの店舗規模は劣るものの、人気あるSCへの出店により一定の集客力が見込まれます。またフードコートへの出店は、地域性を気にせず出店することができ、新商圏への出店の際に効果的であるというのも特徴の1つです。当第2四半期末時点でフードコート店は82店舗ですが、今後出店エリアの拡大に伴い、その数を増やしていく計画でもあります。

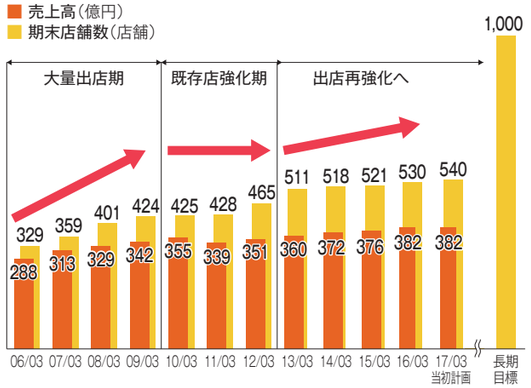
Q5 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A5 誠に遺憾ではありますが現時点で、2017年3月期の通期連結業績予想は未定とさせて頂きます。

2017年3月期の通期連結業績予想につきましては、店舗での異物混入による問題の影響で売上高の減少が予想されること、お客様の信頼を回復するための再発防止対策費用等の増加等により、前回公表いたしました連結業績予想の達成に多大な影響が生じる見込みであります。

現時点で当問題の影響を合理的に見積もることができないため、2017年3月期の通期連結業績予想を未定としております。当社は、食の安全を何よりも重要なこととしてお客様が安心できる商品の提供と業績回復に全社を挙げて全力で取り組んでおり、公表が可能となった時点で速やかに、連結業績予想をお知らせいたします。

売上高と店舗数（海外店舗を含む）の推移



また今回の事案を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、10月28日開催の取締役会において、社外取締役を除く取締役の役員報酬の減額を決議いたしました。

役員報酬減額の内容

代表取締役	月額報酬額の50%減額（5ヶ月間）
役付取締役	月額報酬額の30%減額（3ヶ月間）
その他の取締役（社外取締役を除く）	月額報酬額の20%減額（3ヶ月間）

当社グループは、一刻も早く、お客様をはじめ関係者の皆様方の信頼を回復できるよう、当社創業時の原点に立ち返り、全社一丸となって、食の安全・安心の実現と危機管理体制の再構築に邁進していく所存でございます。今後の対応状況の推移等につきましては、当社HPで適宜速やかに開示してまいります。

株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

Special Topics

幸楽苑 News

「地」を重視したメニューによる展開の推進

～地方の味～ ～地域の味～

西日本（中国）地区

▶「中国地区限定醤油らーめん」

現地ニーズに応えるため、ご当地にもこだわり独自の商品を開発することに成功した、熟成醤油ダレ、鶏ガラ・煮干から炊き出したスープ、豚背脂を使用した地域限定メニューです。

東日本（北海道・東北・関東）地区

▶「味噌野菜らーめん」

たっぷりのラードで野菜を炒め、熱々でコクのあるスープを注ぎ入れた後に合せ味噌で味を調え、独自の製法で作り上げられた縮れ麺を併せた究極の一品です。

連結決算ハイライト
Consolidated Financial Highlights

幸楽苑ホールディングス IR情報
詳細な財務情報は ▶ http://www.kourakuen.co.jp/ir

売上高

前年同期比

19,476 百万円
（前年同期比 1.1 %増）

出店地域を区分けし、地域特性を活かした商品政策が奏功。

特に北海道、東北・関東地域においては、地域限定商品「味噌野菜らーめん」の投入と、新スタイル店舗「ホワイト幸楽苑」の相乗効果を大きく発揮。

営業利益

前年同期比

625 百万円
（前年同期比 75.5 %増）

積み重ねてきたコストコントロール策の成果として、粗利益の段階から利益改善が着実に進む。

売上総利益は前年同期よりも302百万円（同2.1%）増。営業利益は大幅な伸びを達成するとともに、営業利益率は前年同期よりも1.3ptアップの3.2%に。

1株当たり四半期純利益

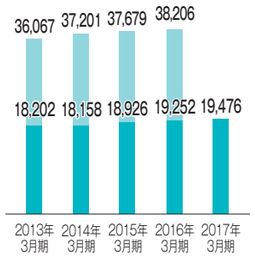
前年同期比

34.24 円
（前年同期比 31.9 円増）

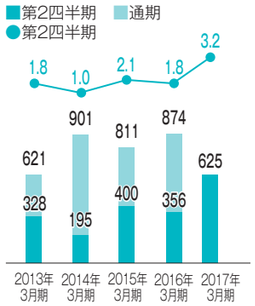
自己株式の公開買付けを実施し資本効率を向上。

本年8月1日～8月29日に自己株式の公開買付けを実施。その結果、取得した普通株式の総数は1,700,000株、取得価額の総額は2,295百万円（1株につき1,350円）となる。

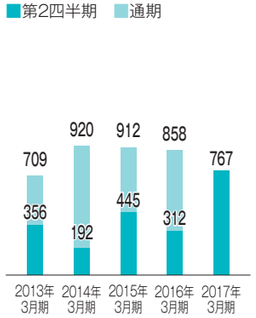
売上高（百万円）



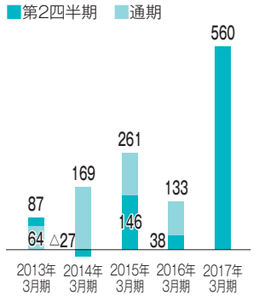
営業利益／売上高営業利益率（百万円）（%）



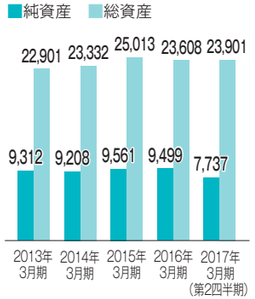
経常利益（百万円）



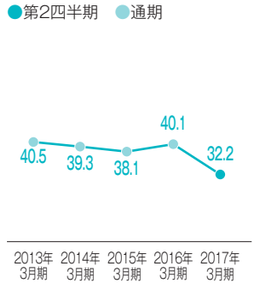
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）



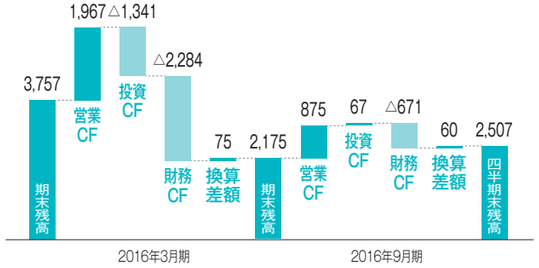
純資産／総資産（百万円）



自己資本比率（%）



キャッシュ・フローの状況（百万円）



店舗ネットワーク
Shop Network

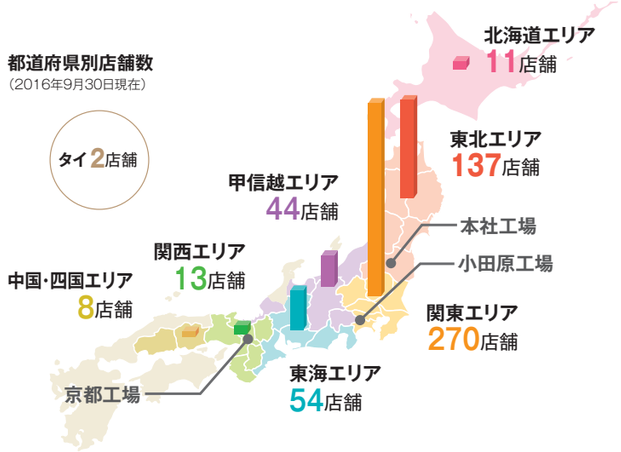
幸楽苑ホールディングス 店舗情報
詳細な店舗情報は ▶ http://www.kourakuen.co.jp/store_locator

▶ 第2四半期累計期間の店舗状況

店舗展開につきましては、国内において新商勢圏である広島県・岡山県への3店舗を含め「幸楽苑」18店舗（ロードサイド6店舗、ショッピングセンター内フードコート11店舗、ビルイン1店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルド2店舗、スクラップ9店舗（国内6店舗、海外3店舗）、海外直営店舗のライセンス契約を2店舗で実施いたしました。

この結果、第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店521店舗、フランチャイズ店は18店舗となり、グループ総店舗数は539店舗となりました。

都道府県別店舗数
（2016年9月30日現在）



第2四半期累計期間の新店舗紹介（スクラップ・アンド・ビルド含む）

青森県
- ●イオンモールつがる柏店 (2016.4.22)
  青森県つがる市柏稲盛幾世41

秋田県
- ●秋田寺内店 (2016.6.20)
  秋田県秋田市寺内字イサノ27番地1
- ●イオン秋田中央店 (2016.9.26)
  秋田県秋田市楢山川口境5番11号

岩手県
- ●大船渡店 (2016.6.27)
  岩手県大船渡市大船渡町字野々田11番地12

宮城県
- ●仙台広瀬通店 (2016.4.18)
  宮城県仙台市青葉区一番町3丁目7番22号
- ●イオン気仙沼店 (2016.4.25)
  宮城県気仙沼市赤岩舘下6-1外
- ●イオンモール富谷店 (2016.7.15)
  宮城県黒川郡富谷町大清水1丁目33-1

福島県
- ●イオンいわき店 (2016.5.16)
  福島県いわき市平字三倉68-1

茨城県
- ●ジョイフル本田ニューポートひたちなか店 (2016.4.25)
  茨城県ひたちなか市新光町34-1

群馬県
- ●藤岡店 (2016.5.23)
  群馬県藤岡市藤岡917番2

埼玉県
- ●ウニクス南古谷店 (2016.4.18)
  埼玉県川越市泉町3番1
- ●イオン大宮店 (2016.5.16)
  埼玉県さいたま市北区櫛引町2-574-1

千葉県
- ●八千代村上店 (2016.8.1)
  千葉県八千代市村上南4丁目3番地15
- ●稲毛マリンピア店 (2016.9.12)
  千葉県千葉市美浜区高洲3丁目13番1号

神奈川県
- ●コーナン港北インター店 (2016.7.14)
  神奈川県横浜市都筑区折本町118番地1

静岡県
- ●掛川店 (2016.9.20)
  静岡県掛川市中央三丁目160番地

長野県
- ●レイクウォーク岡谷店 (2016.7.21)
  長野県岡谷市銀座一丁目1-5

岡山県
- ●岡山大供店 (2016.7.25)
  岡山県岡山市北区大供本町702番4

広島県
- ●広島八木店 (2016.5.30)
  広島県広島市安佐南区八木1丁目27番7号
- ●福山駅家店 (2016.9.26)
  広島県福山市駅家町大字万能倉1243番地2

第3四半期以降の新店舗紹介（予定）

北海道
- ●イオンモール札幌苗穂店 (2016.10.11)
  北海道札幌市東区東苗穂2条3丁目1-1

岩手県
- ●水沢店 (2016.11.28)
  岩手県奥州市水沢区佐倉河字後田10番地6

宮城県
- ●気仙沼鹿折店 (2016.10.31)
  宮城県気仙沼市新浜町二丁目3番8号
- ●利府森郷店 (2017.2.13)
  宮城県宮城郡利府町森郷字新太子堂150番1他

福島県
- ●棚倉店 (2016.10.31)
  福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字宮前12番地

山形県
- ●東根店 (2016.11.28)
  山形県東根市中央二丁目1番3号
- ●寒河江店 (2016.12.12)
  山形県寒河江市本楯三丁目223番1

埼玉県
- ●加須店 (2016.10.11)
  埼玉県加須市睦町二丁目5番35号
- ●さいたま大成町店 (2016.12.12)
  埼玉県さいたま市北区大成町四丁目399番

神奈川県
- ●イオンスタイル東戸塚店 (2016.11.23)
  神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
- ●小田原ダイナシティウエスト店 (2016.11.25)
  神奈川県小田原市中里208

兵庫県
- ●ニッケパークタウン店 (2016.10.21)
  兵庫県加古川市加古川町寺家町173-1

オープン日は2016年10月31日現在の見通しのため若干変更となる場合がございます。

会社概要（2016年9月30日現在）
Corporate Data

会社の概要

商　号	株式会社　幸楽苑ホールディングス
設　立	1970年11月11日
主要な事業の内容	らーめん店「幸楽苑」の国内及び海外におけるチェーン展開を行うグループ会社の経営管理
店舗数	539店舗 直営店　521店舗 FC店　16店舗 タイ王国（FC）　2店舗
資本金	2,988百万円
本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
工　場	郡山工場：福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 小田原工場：神奈川県小田原市中村原521-1 京都工場：京都府京田辺市大住門田20
従業員数	1,129名 上記従業員のほかに、臨時従業員3,749名（1日7時間45分換算）を雇用しております。

本社

小田原工場

取締役及び監査役（2016年9月30日現在）

代表取締役社長	新井田　傳	（海外事業本部長）
専務取締役	武田　典久	
専務取締役	武田　光秀	（商品本部長）
専務取締役	佐藤　光之	（国内事業本部長）
常務取締役	新井田　昇	（経営管理本部長）
常務取締役	久保田祐一	（管理本部長兼経理部長）
取　締　役	渡辺　秀夫	（内部監査室長）
取　締　役	室井　一訓	（経営企画室長）
社外取締役	鈴木　庸夫	
常勤監査役	松本　廣文	
社外監査役	前田　昭	
社外監査役	星野　昌洋	
社外監査役	石田　宏寿	

執行役員

執行役員	藤村　哲	（小田原工場長）
執行役員	相山　良一	（商品部長）
執行役員	鈴木　昭二	（商品開発部長）
執行役員	樋口　喜宣	（直営事業部長）
執行役員	羽根田敏夫	（人事部長）
執行役員	白岩　昭彦	（開発部長）
執行役員	熊谷　直登	（顧客満足推進室長）

関連会社の概要

株式会社 幸楽苑
設立: 2015年5月15日
主要な事業の内容:
飲食業（国内直営事業）
資本金（出資比率）:
1,000万円（100%）

株式会社 スクリーン
設立: 2003年1月28日
主要な事業の内容:
広告代理店業務
資本金（出資比率）:
5,000万円（100%）

株式会社 デン・ホケン
設立: 2002年2月19日
主要な事業の内容:
保険代理店業務
資本金（出資比率）:
3,000万円（100%）

KOURAKUEN（THAILAND）CO.,LTD.
設立: 2011年9月23日
主要な事業の内容:
ラーメン、餃子等の製造・直販
資本金（出資比率）:
6,600万バーツ／約19,206万円（100%）
（2016年10月31日解散）

株式の状況（2016年9月30日現在）
Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,059,472株（自己株式1,715,369株を除く。）
株主数	20,396名

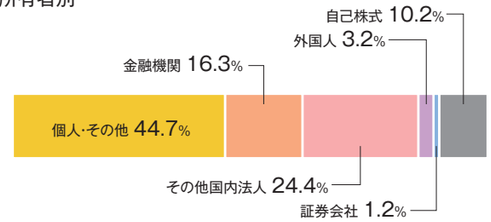
大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社ニイダホールディングス	2,468,098	16.3
日東富士製粉株式会社	445,830	2.9
株式会社東邦銀行	401,360	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	356,400	2.3
アサヒビール株式会社	337,000	2.2
幸楽苑従業員持株会	334,897	2.2
株式会社大東銀行	266,825	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	250,200	1.6
サッポロビール株式会社	180,000	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	179,400	1.1

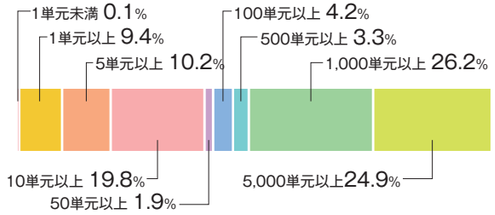
（注）持株比率については、自己株式（1,715,369株）を控除して算出しております。

株式の分布状況

●所有者別

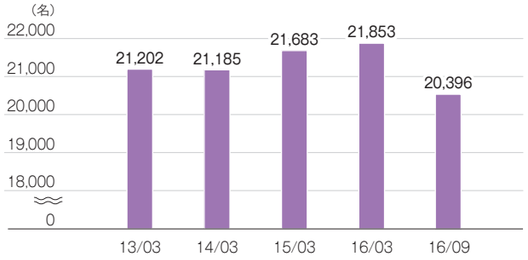


●所有株式数別



※5,000単元以上には、自己株式1,715,369株（10.2%）が含まれております。

株主数の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月中旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法
電子公告（http：//www.kourakuen.co.jp）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。